

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
多文化共生・外国人支援全般		<p><b>問10 あなたが奈良県に住んでいて、困っていることはありますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県に住んでいて困っていることは、「言葉・コミュニケーション」が36.9%で最も高く、次いで「困っていることはない」(29.0%)、「経済的な不安」(23.5%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、タイで全体的にスコアが高く、困っていることが多くなっています。また、上位の「言葉・コミュニケーション」「経済的な不安」以外では、インドネシアで「日本の文化・慣習のちがひ」(28.4%)、ネパールで「就職」(28.0%)が高いといった特徴がみられます。一方、ミャンマーでは「困っていることはない」が5割を超えています。</li> <li>・在留資格別にみると、技能実習、家族滞在で「言葉・コミュニケーション」が高く5割を超えています。その他、家族滞在、日本人の配偶者、定住者などで「就職」、定住者で「病気や病院のこと」、家族滞在で「子育て・子どもの勉強のこと」が2割半～3割半と高くなっています。一方、特別永住者と技能では「困っていることはない」が4割と高くなっています。</li> </ul> <p><b>問17 あなたは次のような生活の場面で差別的な扱いを受けた経験がありますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・差別的な扱いを受けた経験は、「経験していない」が44.4%で最も高く、次いで「仕事をしているとき」(16.7%)、「電車・バス・タクシーなどに乗っているとき」(11.9%)、「クレジットカードを申し込むとき」(11.8%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、ブラジルで全体的に高くなっており、特に「仕事を探すとき」「仕事をしているとき」「近所の人との付き合いのとき」が約3割と高くなっています。また、米国で「電車・バス・タクシーなどに乗っているとき」が29.3%、「家を探すとき」が22.4%、韓国で「自分や家族が結婚するとき」が15.1%と高くなっています。一方、フィリピン、タイ、ミャンマー、インドネシア、ネパールでは「経験していない」が5割以上となっています。</li> <li>・在留資格別にみると、特別永住者で「自分や家族が結婚するとき」「学校など、教育を受けているとき」、定住者と技術・人文知識・国際業務で「家を探すとき」が全体より10ポイント以上高くなっています。</li> </ul>	<p>【国際課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)奈良県多文化共生推進プランの作成</li> <li>・奈良県多文化共生施策推進懇話会の開催</li> </ul>	

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
情報提供	<p>・生活に関する法律改正等があったときは、市町村等できちんと説明してもらいたいと思う。(中道委員)</p> <p>・国によって情報提供がされない場合もある。その場合は、地域で補っていく必要があると思う。市町村から教えてもらえれば便利だと思う。(橋田委員)</p> <p>・日本に来る実習生にも、オリエンテーション等があった方が働きやすいのではないか。(シャルマ委員)</p>	<p><b>問9 あなたが初めて奈良県に来て、転入の手続をしたとき、市役所、町・村役場の窓口で知りたかった情報は何ですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問4で特別永住者以外を選択した者が回答</p> <p>・奈良県に転入の手続をしたときに、市役所、町・村役場の窓口で知りたかった情報は、「母国語で相談できる場所の情報が知りたかった」が36.7%で最も高く、次いで「母国語で暮らしに関する情報が知りたかった」(33.0%)、「母国語で家の近くで日本語の勉強ができる教室の情報が知りたかった」(31.7%)となっています。</p> <p>・出身国・地域別にみると、ベトナムとタイで必要とする情報が多くなっています。一方、米国、ブラジル、韓国、台湾では「ありません」の比率が高くなっています。</p> <p>・在留資格別にみると、技術・人文知識・国際業務、家族滞在で必要とする情報が多くなっています。一方、永住者では「ありません」が43.5%と比率が高くなっています。</p> <p><b>問13 日本での生活に関わる情報はどうやって手に入れていきますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問4で特別永住者以外を選択した者が回答</p> <p>・日本での生活に関わる情報源は、「日本人の友達や知り合い」が50.4%で最も高く、次いで「SNS」(42.5%)、「おなじ職場や学校の人」(37.3%)となっています。</p> <p>・出身国・地域別にみると、ベトナム、タイ、インドネシアでは「SNS」が6割台と高く、一番の情報源となっています。米国、ブラジルでは「家族や親せき」が5割以上となっています。また、米国、韓国で「日本人の友達や知り合い」が6~7割、インドネシアでは「自分と同じ出身国・地域の人のコミュニティ」も31.0%と高いのも特徴です。</p> <p>・在留資格別にみると、家族滞在、技能実習、技術・人文知識・国際業務、特定技能では「SNS」が5割台で一番の情報源となっています。その他、日本人の配偶者などと永住者は「家族や親せき」、定住者は「日本人の友達や知り合い」、留学は「おなじ職場や学校の人」が全体より10ポイント以上高く、一番の情報源となっています。</p> <p><b>問14 あなたが普段使っているSNSは何ですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問4で特別永住者以外を選択した者が回答</p> <p>・普段使っているSNSは、「Facebook」が66.9%で最も高く、次いで「LINE」(62.0%)、「YouTube」(57.4%)となっています。</p> <p>・出身国・地域別にみると、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、ネパールで「Facebook」が7割半~9割半、台湾、米国、タイで「LINE」が8~9割と非常に高い利用率です。インドネシア、タイでは「Instagram」も7割と高い利用率となっています。中国は「WeChat」が89.5%、インドネシアは「WhatsApp」が79.3%と高くなっています。</p> <p>・在留資格別にみると、特定技能、技能実習では「Facebook」が8割以上となっています。また、留学で「Instagram」が70.5%、永住者、日本人の配偶者などで「LINE」が7割以上、定住者で「YouTube」が71.4%と高くなっています。技能実習、特定技能、技能で「TikTok」が5割前後と高いのも特徴です。</p>	<p>【国際課(外国人支援センター含む)】</p> <p>・多言語対応した生活情報を国際課HPに掲載</p> <p>・英語・ベトナム語での行政・生活情報をSNS(Facebook)で配信</p> <p>【県警・県民サービス課】</p> <p>・県警ホームページが自動翻訳機能(外部サービス)で5言語に翻訳可能</p> <p>【県警・交通企画課】</p> <p>・交通安全に関連する啓発ビラによる多言語での情報提供</p> <p>【県警・交通指導課】</p> <p>・中国語による交通違反通告制度の教示</p>	<p>・多言語ウェブサイト「MieInfo」による7言語での情報提供</p> <p>・県広報紙「県政だより みえ」の多言語(11言語)配信</p>

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
相談・支援	<p>・留学生に限れば、母国語での相談が難しい場合は、英語でのサポートを充実させていくことが重要だと思う。(濱田委員)</p>	<p><b>問11 あなたは生活の中で困ったことがあったときに、誰に相談しますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <p>・困ったときの相談相手は、「家族や親せき」が44.7%で最も高く、次いで「日本にいる母国の友達や知り合い」(40.1%)、「日本人の友達や知り合い」(35.7%)となっています。</p> <p>・出身国・地域別にみると、米国は相談相手が多く、特に「家族や親せき」が70.7%、「日本人の友達や知り合い」が60.3%と高くなっています。また、「家族や親せき」はブラジルで76.9%と圧倒的に高く、韓国、フィリピンでも6割前後と高くなっています。タイやミャンマー、ベトナムは「日本にいる母国の友達や知り合い」が5割~6割と高くなっています。</p> <p>・在留資格別にみると、特別永住者、永住者、日本人の配偶者などで「家族や親せき」が6割台と高く、技術・人文知識・国際業務、留学、技能実習で「日本にいる母国の友達や知り合い」が5割台と高くなっています。また、定住者では「日本人の友達や知り合い」が57.1%と高くなっています。</p> <p><b>問12 あなたは、困ったときや悩みがあるとき、どんな支援があれば、「奈良県外国人支援センター」の相談窓口を使いますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問4で特別永住者以外を選択した者が回答</p> <p>・「奈良県外国人支援センター」の相談窓口に見込む支援は、「母国語で相談できる」が52.9%で最も高く、次いで「困ったことや悩みを丁寧に聞いてくれる」(32.8%)、「自分が住んでいる市町村で相談ができる」(27.9%)となっています。</p> <p>・出身国・地域別にみると、タイは望む支援が多く、特に「SNSで相談できる」が49.2%と、他の国・地域に比べて特に高くなっています。ベトナム、ミャンマーでは「母国語で相談できる」が6~7割、中国、フィリピンでは「自分が住んでいる市町村で相談ができる」が4割前後と高くなっています。</p> <p>・在留資格別にみると、家族滞在、技能実習で「母国語で相談できる」が6割半、定住者で、「自分が住んでいる市町村で相談ができる」が42.9%と高くなっています。また、技術・人文知識・国際業務は「土曜日に相談できる」が41.0%、「日曜日に相談できる」が39.1%、留学は「メールで相談できる」が34.0%、「SNSで相談できる」が30.1%と高くなっているという特徴がみられます。</p>	<p><b>【国際課(外国人支援センター含む)】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人生活相談窓口の設置、多言語電話通訳サービスの導入</li> <li>・外国人生活相談窓口の橿原市での出張相談会の実施</li> <li>・転入時等における相談窓口広報用カード配付</li> <li>・行政窓口職員を対象とした研修の実施</li> </ul> <p><b>【消費生活センター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人の来所相談に備え、多言語に対応できるように自動翻訳機を配備</li> <li>・消費者トラブルに関する注意点や相談先などを記載した外国人向けの啓発資料を作成・配付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みえ外国人相談サポートセンター(MieCo)」(11言語対応)の運営</li> <li>・弁護士等による専門相談会の開催</li> <li>・関係機関との相談事案ケース検討会の実施</li> </ul>

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
日本語・言葉	<p>・母親はずっと家にいる場合、孤立する。家で子どもが日本語で話しかけたとしても、母親は日本語がわからない。第2に母国語についての子ども自身の課題がある。子どもが成人になるまでに、母国に帰るのか、ずっと日本に住むのか、日本語か母国語のどちらかという選択に迫られる。(紙森委員)</p> <p>・外国人住民が家族を呼び寄せ、こども園への入学希望者が急増する時期があった。その時に問題となったのは、子どもも保護者も、来日して間もないので日本語が理解できない。(紙森委員)</p> <p>・親が日本語を話せないため、子どもが学校を休んで、病院に付いて行くという問題もある。いわゆるヤングケアラーのような状態で、保護者の方の日本語の支援が足りないことが原因。(開崎委員)</p> <p>・日本語能力を高めるように頑張ることが、日本の社会に溶け込むためには一番重要なことだと思った。(トウラ委員)</p>	<p><b>問 28 あなたが今、日本語を学んでいないのはなぜですか。</b> ※問4で特別永住者以外を選択し、かつ、問26で「学んでいない」を選択した者が回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語を学んでいない理由は、「日本語を学びたいが、時間やお金の問題などで学ぶことができないから」が43.7%で最も高く、「もう十分に日本語ができるから」が38.8%で続いています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、中国、韓国では「もう十分に日本語ができるから」が6割程度、ベトナム、フィリピンでは「日本語を学びたいが、時間やお金の問題などで学ぶことができないから」が6割半以上と高くなっています。また、技術・人文知識・国際業務では「もう十分に日本語ができるから」が43.9%である一方、「日本語を学びたいが、時間やお金の問題などで学ぶことができないから」も51.5%となっています。</li> <li>・在留資格別にみると、永住者は「もう十分に日本語ができるから」が51.9%、技能実習は「日本語を学びたいが、時間やお金の問題などで学ぶことができないから」が77.5%と、全体より10ポイント以上高くなっています。</li> </ul> <p><b>問 29 具体的に、どのような問題がありますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問4で特別永住者以外を選択し、かつ、問28で「日本語を学びたいが、時間やお金の問題などで学ぶことができないから」を選択した者が回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語を学ぶための問題は、「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」が64.7%で最も高く、次いで「日本語教室の情報がないから」(33.2%)、「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」(31.5%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、フィリピンで「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」が78.9%と高くなっています。また、ベトナムでは「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」が42.5%、「どうやって勉強したらいいかわからないから」が40.0%、中国では「日本語教室の情報がないから」が43.8%と、全体より10ポイント以上高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、永住者では「育児のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」が38.5%、技能実習では「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」が41.9%、「どうやって勉強したらいいかわからないから」が29.0%、技術・人文知識・国際業務では「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」が82.4%、日本人の配偶者などでは多くの理由が、全体より10ポイント以上高くなっています。</li> </ul> <p><b>問 30 あなたはどのような環境があれば、日本語を学びたいですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問4で特別永住者以外を選択し、問26で「学んでいない」を選択し、問28で「日本語を学びたいが、時間やお金の問題などで学ぶことができないから」「その他」を選択した者が回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語を学ぶためにあったらよいと思う環境は、「時間的な余裕があれば学びたい」が56.5%で最も高く、次いで「日本語教室が近くにあれば学びたい」(52.1%)、「無料の日本語教室があれば学びたい」(49.8%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、フィリピンで「日本語教室が近くにあれば学びたい」「日本語教室と時間が合えば学びたい」が6割前後、中国では「金銭的な余裕があれば学びたい」が5割程度と、全体より10ポイント以上高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、技術・人文知識・国際業務では「日本語学習用のテレビ番組があれば学びたい」以外の項目が全体より高く、日本人配偶者などでは「日本語教室が近くにあれば学びたい」が66.0%と、全体より10ポイント以上高くなっています。</li> </ul>	<p>【国際課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通訳ボランティア制度の創設・運用</li> </ul> <p>【人権・地域教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語指導者育成研修の実施</li> <li>・日本語モデル教室(2カ所)の運営</li> <li>・地域日本語教室への講師派遣</li> <li>・コーディネーターによる既存の日本語教室の支援、及び新規日本語教室開設の支援</li> <li>・自主夜間中学への支援ボランティア派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的機関・学校等を対象とした「やさしい日本語」研修会の開催</li> <li>・「やさしい日本語」活用のための手引きの作成・周知</li> <li>・「やさしい日本語」出前講座の開催</li> <li>・「三重県日本語教育推進計画」の策定</li> <li>・市町での日本語教室開催拡大に向けた研修会の開催</li> <li>・地域日本語教育コーディネーターによる日本語教室の開設・運営サポート</li> <li>・オンライン日本語教室のモデル実施</li> <li>・「三重県日本語教育プラットフォーム」の開設</li> <li>・「MieにほんごLINE」開始</li> <li>・学習支援ボランティアの育成研修の開催</li> </ul>

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
サービス提供・そのあり方	<p>・行政に新たな横串を通してもらい、外国から移住される方に、住んで良かったと思ってもらえる環境づくりに向けて、努力していただくことを希望する。(西川委員)</p> <p>・地域の中の比較的若い世代の中で、外国の方が急増する中、その方々は地域の一員としての面もある。地域日本語教室は日本語を学ぶ場所でもあり、もう1つには、外国の方にとって、困りごとを相談できるという場でもある。将来性を考えると、広域的に広げていくことも考えられる。(紙森委員)</p>	<p><b>問48 行政の取組で、充実してほしいことは何ですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <p>・行政の取組で充実してほしいことは、「行政情報、防災情報などの多言語化」が47.5%で最も高く、次いで「日本語を学ぶ機会をつくる」(46.5%)、「行政の窓口での通訳対応」(32.5%)となっています。</p> <p>・出身国・地域別にみると、フィリピンで「日本語を学ぶ機会をつくる」「行政情報、防災情報などの多言語化」が6割前後、ベトナムで「行政情報、防災情報などの多言語化」、ネパールで「日本語を学ぶ機会をつくる」が6割、ベトナム、ネパール、インドネシアで「行政の窓口での通訳対応」が3~4割、中国、タイで「仕事に関する相談窓口をつくる」が4割と高くなっています。</p> <p>・在留資格別にみると、技術・人文知識・国際業務で「その他」以外の項目、また、家族滞在でも「生活に関する相談窓口をつくる」「その他」以外の項目が全体より5ポイント以上高くなっています。</p>	<p>【国際課】</p> <p>・県・市町村担当者会議の開催による情報提供・情報交換の推進</p> <p>【国際課ほか】</p> <p>・関係機関を含めたネットワーク会議の開催</p> <p>【奈良県税事務所・中南和県税事務所・自動車税事務所・奈良県女性センター・中央こども家庭相談センター・高田こども家庭相談センターほか】</p> <p>・窓口での多言語電話通訳サービスの導入</p> <p>【県警・通信指令課】</p> <p>・110番通報への三者通話システムの導入</p> <p>【県警・運転免許課】</p> <p>・運転免許センターでの学科試験の多言語化(20言語対応)</p> <p>【県警・生活安全企画課・交通安全企画課】</p> <p>・外国人研修生等を対象とした防犯教室や交通安全教室の開催</p>	<p>・県内6県税事務所窓口への翻訳機能付きタブレット端末配備</p> <p>・複数言語話者の警察官による外国人住民世帯巡回連絡</p> <p>・110番通報への三者通話システムの導入</p> <p>・運転免許センターでの学科試験の多言語化</p>

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
医療・福祉		<p><b>問 18 あなたはこれまで、次の保険・医療・介護・福祉サービスを利用したことはありますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用したことのある保険・医療・介護・福祉サービスは、「利用したことがない」が48.0%で最も高く、次いで「県または市町村の基礎健康診断」(36.9%)、「県または市町村のがん検診」(11.5%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、ミャンマーでは「利用したことがない」が73.1%と特に高くなっています。米国とタイとインドネシアでは「県または市町村の基礎健康診断」を約5割が利用しています。「県または市町村のがん検診」は、台湾で30.2%、米国で24.1%と高くなっています。また、インドネシアでは「介護保険サービス」も17.2%と高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、永住者で「県または市町村のがん検診」が29.9%、技能で「利用したことがない」が67.6%と、それぞれ高くなっています。</li> </ul> <p><b>問 20 あなたが過去に病院に行ったときにどのようなことに困りましたか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問19で「行ったことがある」を選択した者が回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院に行ったときに困ったことは、「困ったことはない」が39.2%で最も高く、次いで「どこの病院に行けばいいのかわからなかった」(26.8%)、「病院で、言葉がわからず、受付や医師、看護師に、自分の症状などを説明できなかった」(25.4%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、ベトナム、インドネシア、タイでは、「困ったことはない」以外で全てが全体より高く、その中で特に、タイでは「どこの病院に行けばいいのかわからなかった」が40.8%、ベトナムでは「病院で、言葉がわからず、受付や医師、看護師に、自分の症状などを説明できなかった」が38.6%、「病院の予約の仕方がわからなかった」が28.2%、インドネシアでは「外国語の案内表示がなかった」が33.3%、「病院での手続きがわからなかった」が25.8%と、高くなっています。一方で、韓国、フィリピンでは「困ったことはない」が5~6割と高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、特定技能で「困ったことはない」以外、家族滞在ではそれに加え「薬の飲み方や使い方がわからなかった」以外、技術・人文知識・国際業務では上記と「病院での手続きがわからなかった」以外で全体より高く、その中で特に、「どこの病院に行けばいいのかわからなかった」が家族滞在、技術・人文知識・国際業務で4割、「病院で、言葉がわからず、受付や医師、看護師に、自分の症状などを説明できなかった」が3つ全ての在留資格で3割、「病院の予約の仕方がわからなかった」が家族滞在と特定技能で3割前後、家族滞在で「外国語の案内表示がなかった」が33.9%と高くなっています。</li> </ul>	<p><b>【国際課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HPでの多言語対応の医療機関にかかる情報提供</li> </ul> <p><b>【観光戦略課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県・多言語コールセンターによる県内医療機関への通訳サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関向け医療通訳セミナーの開催</li> <li>・医療通訳者育成研修の開催</li> <li>・医療通訳者研修での習得科目の拡大</li> <li>・医療通訳者の医療機関へのモデル配置</li> </ul>

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
教育・子育て	<p>・言葉の問題にしても、日常的な会話だけでなく、例えば子どもが通う学校での書類を読むことや、書くこと、病院に行くとき等、日本語を理解していないと難しいことから、これに対応するには、小学校や病院とも連携する必要があると思う。特に家族が外国から日本へ来た場合、子どもの教育については、大きな課題だと思っている。(シャルマ委員)</p> <p>・日本の小・中学校には落第がないため、子どもが九九もできない状態であることが分からず、学校にも来たり来なかったりと言う状況で、学校での調整も重要だと思った。(シャルマ委員)</p> <p>・(教育・子育てについて)「困っていることはない」というのは、たとえばヤングケアラー的な子どもがいても、親として問題意識がないということも推測できる。(奥島委員)</p>	<p><b>問 36 あなたは、こどもと何語で話しますか。</b> ※問 35 で「いる」を選択した者が回答</p> <p>・こどもと話す言語は、「日本語と母国語を同じくらい話す」が32.8%で最も高く、次いで「主に母国語を話す」(21.8%)、「いつも日本語だけを話す」(20.9%)となっています。</p> <p>・出身国・地域別にみると、韓国は「いつも日本語だけを話す」、中国は「日本語と母国語を同じくらい話す」が5割台を占めています。また、ベトナムは「主に母国語を話す」が35.4%と、他の国・地域に比べて高くなっています。</p> <p>・在留資格別にみると、特別永住者は「いつも日本語だけを話す」が80.0%と高い比率を占めています。技術・人文知識・国際業務では「日本語と母国語を同じくらい話す」が46.7%、「主に母国語を話す」が36.7%、家族滞在では「主に母国語を話す」が46.9%と、それぞれ高くなっています。</p> <p><b>問 38 (0歳～6歳のこどもがいる人のみ答えてください。)あなたが、教育や子育てについて困っていることはなんですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問 37 で「0歳～6歳」を選択した者が回答</p> <p>・0歳～6歳のこどもがいる人が教育や子育てで困っていることは、「こどもを育てるのにお金がかかる」が40.5%で最も高く、次いで「こどもが母国語や母国の文化を十分に理解していない」(23.3%)、「親同士の付き合いになじめない」(21.5%)となっています。</p> <p>・出身国・地域別にみると、ベトナムは「こどもを育てるのにお金がかかる」が57.5%、中国では「困っていることはない」が32.4%と、全体より10ポイント以上高くなっています。</p> <p>・在留資格別にみると、永住者では「こどもが母国語や母国の文化を十分に理解していない」が35.6%と全体より10ポイント以上高くなっています。</p> <p><b>問 40 あなたが、教育や子育てについて困っていることはなんですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問 39 で「学校に通っていない」以外を選択した者が回答</p> <p>・学校に通っている子どもがいる人が教育や子育てで困っていることをみると、「困っていることはない」が28.3%で最も高く、次いで「学費や塾、習いごとにかかるお金が高い」(17.6%)、「学校の保護者会の仕組みがわからない」(9.3%)となっています。</p> <p>・居住地域別にみると、中部では「困っていることはない」が38.6%と全体より10ポイント以上高くなっています。</p>	<p>【こども保育課】</p> <p>・外国にルーツを持つ児童等家庭環境に対する配慮等保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている保育所等の加配保育士への補助(家庭支援推進保育事業)</p> <p>【中央こども家庭相談センター・高田こども家庭相談センター】</p> <p>・窓口での多言語電話通訳サービスの導入 ※再掲</p> <p>【義務教育課】</p> <p>・県内公立夜間中学の広報</p> <p>・日本語の指導方法に関する研修</p> <p>【教職員課】</p> <p>・小中学校において日本語指導教員を定数配置に加え、県の単独措置で、日本語への初期対応として非常勤措置</p> <p>・帰国特例枠のある高等学校では、日本語学習のための取り出し授業を実施し、非常勤講師を配置</p> <p>【高校教育課】</p> <p>・外国人生徒指導員(高等学校)の配置</p> <p>・外国籍児童生徒補習指導員(特別支援学校)の配置</p> <p>・在日外国人中学生と保護者のための高校進学説明会での入試制度や出願方法の確認</p> <p>・高校入試に係るWeb出願システムマニュアルについてのルビ入りの簡略版マニュアルの作成</p> <p>【人権・地域教育課】</p> <p>・教職員に対する「日本語指導研修会」を委託実施</p> <p>・教職員に対する「外国人児童生徒等の指導に関する教育講演会」を開催</p> <p>【外国人支援センター】</p> <p>・学校等への国際交流員の派遣</p>	<p>・外国に繋がる児童を多数受け入れている保育所における保育士の加配</p> <p>・児童相談所での24時間電話通訳の導入・通訳者の派遣</p> <p>・多文化子育てサロンの運営に係る研修会の開催</p> <p>・児童相談所への外国人支援員の配置</p> <p>・外国に繋がる子どもの就学時の情報交換等を目的とした、幼稚園・保育所・小学校等の連携に対する支援</p> <p>・公立小中学校への外国人児童生徒教育対応教員・外国人児童生徒巡回相談員の配置(県単含む)</p> <p>・公立小中学校での外国人児童生徒巡回相談員によるオンラインでの個別指導</p> <p>・県立高校における外国人生徒支援専門員の拠点校への配置</p> <p>・県立高校における日本語指導アドバイザーの配置</p> <p>・県立高校における日本語学習のための選択科目の開設や取り出し授業の実施</p> <p>・JSLカリキュラムを活用した授業や生徒の日本語能力に応じた特別の教育課程による指導</p> <p>・日本語指導等に関する教職員研修やeラーニングの実施</p> <p>・外国人生徒等の特別枠入学者選抜に係るWeb出願の導入及び多言語出願マニュアルの作成</p> <p>・県立夜間中学校での義務教育未修了外国人の就学機会提供</p>

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
住まい		<p><b>問16 あなたはこれまで日本で家を探したときにどのようなことに困りましたか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本で家を探したときに困ったことをみると、「家探しをしたことがない」が26.3%で最も高く、「困ったことはない」(25.4%)を足すと、合計で5割が困った経験はないこととなります。次いで、「家賃や契約に必要なお金が高かった」(19.1%)、「保証人が見つからなかった」(16.4%)、「出身国・地域別を理由に断られた」(12.3%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、台湾、中国、ブラジルでは「保証人が見つからなかった」が約3割、またブラジルでは「出身国・地域を理由に断られた」も23.1%、ネパールでは「母国語で相談できる不動産の会社が見つからなかった」が26.0%と高くなっています。一方で、フィリピン、韓国では「困ったことはない」が4割、ミャンマー、インドネシア、タイでは「家探しをしたことがない」が4~5割と高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、技術・人文知識・国際業務では、「家賃や契約に必要なお金が高かった」「保証人が見つからなかった」「出身国・地域を理由に断られた」の3項目が3割~4割と高くなっています。一方で、特別永住者、永住者では「困ったことはない」が4~5割、技能実習、留学では「家探しをしたことがない」が4~5割と高くなっています。</li> </ul>	<p><b>【住宅課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅入居者・入居希望者の相談窓口での、翻訳機の設置</li> <li>・住宅セーフティネット制度に関する情報提供の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅入居者・入居希望者への多言語(5言語)相談対応の実施</li> <li>・住宅セーフティネット制度に関する情報提供の実施</li> <li>・住宅相談会開催等への支援</li> </ul>



☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
防災		<p><b>問22 あなたが日本で暮らしてから、過去に災害(地震や台風、大雨など)で困ったことは何ですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本で災害で困った経験をみると、「災害を経験していない」が44.2%で最も高く、次いで「災害を経験したが困らなかった」が18.8%となっており、合計で63.0%が災害で困った経験はないことになります。次いで、「逃げる場所がわからなかった」(12.1%)、「警報・注意報などの避難に関する情報が、多言語で発信されていないため、わからなかった」(11.4%)、「避難所がどのような場所かわからなかった」(9.7%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、インドネシア、タイで高くなっている項目が多く、特にタイで「警報・注意報などの避難に関する情報が、多言語で発信されていないため、わからなかった」「避難所がどのような場所かわからなかった」、インドネシアで「警報・注意報などの避難に関する情報が、やさしい日本語で発信されていないため、わからなかった」が、2割を超えています。</li> <li>・在留資格別にみると、家族滞在で「逃げる場所がわからなかった」が22.4%と高くなっています。</li> </ul> <p><b>問23 あなたは災害が起こったときのために、どのようなことを準備していますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害への準備は、「水や食料など、災害のときに必要なものを準備している」が44.1%で最も高く、次いで「なにもしていない」(32.8%)、「避難所や避難ルートなどの情報を確認している」(27.7%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、インドネシア、タイ、米国は全体より高くなっている項目が多く、様々な準備をしていますが、ネパールでは「なにもしていない」が68.0%と高く、ベトナムでも「なにもしていない」が44.3%と全体より高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、家族滞在、技術・人文知識・国際業務で「なにもしていない」が高くなっています。</li> </ul> <p><b>問24 あなたは地震や台風、大雨などの緊急時の情報をどのような方法で知ることができたらいいと思いますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害の情報を入手したい方法は、「SNS」が55.8%で最も高く、次いで「防災無線」(41.4%)、「テレビ」(33.8%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、「SNS」はタイで73.8%と特に高く、また、ベトナムでも67.6%と高くなっています。また、「防災無線(近所で流れる放送)」はインドネシア、タイで5~6割、「テレビ」も韓国と台湾で5割台と高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、特別永住者、日本人の配偶者など、永住者は「テレビ」が5割以上、定住者、特定技能は「SNS」が7割前後と高くなっています。</li> </ul>	<p>【国際課(外国人支援センター含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時・通訳翻訳ボランティアの募集・研修・派遣</li> <li>・市町村の防災担当者を対象とした災害時外国人支援にかかる行政職員研修の開催</li> <li>・防災ガイドの多言語化(日・英・中・韓・ポ・ベ・インドネシア語)</li> <li>・自治体国際化協会(クレア)で作成した被災時のツールにかかる市町村への情報提供</li> </ul> <p>【防災統括室・国際課ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良県防災ポータルHPによる6言語配信等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人防災リーダーの育成</li> <li>・避難所における外国人受入訓練の実施</li> <li>・防災HP「防災みえ.JP」による8言語配信</li> <li>・「みえ災害時多言語支援センター」の運営体制の整備・図上訓練の実施</li> </ul>

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
就労・仕事	<p>・「宗教上で困っていること」もあるのではないかと。たとえばお祈りについて、時間を確保することへの企業の理解がない、礼拝所がない、など。次にアンケートをする機会があれば質問に入れてはどうか。(奥島委員)</p> <p>・終業後1時間程度でも学ばせるなど、企業の取組も必要と考える。(奥島委員)</p> <p>・企業としても、過去には地域社会に受け入れてもらえないこともあったが、実習生を地域の祭り等に参加させてもらうことで、ようやく地域の方々にも、理解していただけることが増えてきた。しかし、まだまだ足りないところもあると思う。企業の立場として、外国人に日本の言葉や文化を知ってもらい、働き、定着してもらうことが重要。(山本委員)</p>	<p><b>問 32 あなたの今の仕事の内容はどれですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問 31 で「していない」以外を選択した者が回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事の内容は、「工場働く仕事」が29.4%で最も高く、次いで「その他」(20.5%)、「介護職員」(12.1%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、ベトナムで「工場働く仕事」が54.5%、米国で「教育・学習支援の仕事」が52.3%、タイ、ミャンマー、フィリピンで「介護職員」が2割半～4割、ネパールで「飲食の仕事」が39.5%と高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、「工場働く仕事」は技能実習で53.9%、技術・人文知識・国際業務で46.0%と高く、「介護職員」は特定技能、留学で約4割、技能では「飲食の仕事」が33.3%と高くなっています。</li> </ul> <p><b>問 33 あなたが今の仕事についてどのようなことに困っていますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問 31 で「していない」以外を選択した者が回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事で困っていることは、「困っていることはない」が38.4%で最も高く、次いで「給料が低い」(38.1%)、「職場での日本語がわからない」(15.2%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、台湾、韓国、米国では「困っていることはない」が5割を超えています。ベトナム、ミャンマー、ネパール、タイでは「給料が低い」が5割近くを占めています。</li> <li>・在留資格別にみると、特別永住者、永住者では「困っていることはない」が5割を超え、技能、技術・人文知識・国際業務、技能実習、留学、特定技能では「給料が低い」が4割半～5割半を占めています。</li> </ul> <p><b>問 34 あなたがこれから、日本で就職、転職、起業するとき、どんな支援があるといいですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本で就職、転職、起業するときにあるといいと思う支援策は、「就職先を紹介してくれる」が45.3%で最も高く、次いで「在留資格を切り替えるためのサポートがある」(38.0%)、「就職試験のためのサポートがある」(24.0%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、ベトナム、タイで「就職先を紹介してくれる」「在留資格を切り替えるためのサポートがある」が5割半以上と高くなっています。また、タイ、台湾、インドネシアでは「就職に関する様々な情報をSNSで発信してくれる」が3～4割と、全体より10ポイント以上高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、留学で全体的に高く、ほしい支援策が多くなっています。また、技術・人文知識・国際業務で「就職先を紹介してくれる」、特定技能、技能、技術・人文知識・国際業務、留学で「在留資格を切り替えるためのサポートがある」が約6割と高くなっています。</li> </ul>	<p><b>【人権・地域教育課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生・高校生の進路保障に繋げるための「進路ガイダンス」を委託実施</li> </ul> <p><b>【ならしごとiセンター】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で就職を希望する外国人材の就労あっせんを実施</li> </ul> <p><b>【人材・雇用政策課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業向け採用戦略セミナーの開催</li> <li>・外国人雇用相談窓口の設置</li> <li>・外国人留学生・ベトナム国内の学生向けインターンシップの実施</li> <li>・外国人留学生向け就職セミナーの開催</li> <li>・外国人留学生向け合同企業説明会の開催</li> <li>・外国人留学生向け県内企業との交流会の開催</li> <li>・外国人留学生向けSNSでの就職についての情報発信</li> <li>・企業向け雇用管理セミナーの開催</li> <li>・企業への人材定着に向けた専門家派遣の実施</li> <li>・企業が日本語研修を実施した際の補助金交付の実施</li> <li>・外国人労働相談窓口の設置</li> <li>・技能検定の実施</li> </ul> <p><b>【地域包括支援課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材を受け入れている介護施設等へ、コミュニケーション支援や学習支援などを推進する経費に対し助成</li> <li>・県内の福祉・介護サービス事業者に対し、外国人受入支援セミナーの開催</li> <li>・外国人介護福祉士候補者に対する受入施設での日本語学習・専門学習支援</li> <li>・将来県内において介護福祉士の業務に従事しようとする外国人留学生の修学を支援する法人に対し、その支援に要する資金の一部を貸与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等を対象とした外国人活用事例セミナーの開催</li> <li>・外国人生徒向け進学・就職セミナーの開催及び当該動画の配信</li> <li>・外国人生徒が多数在籍する県立高校に就職実現コーディネーターを配置</li> <li>・留学生・定住外国人向け就職準備セミナー・企業説明会の開催</li> <li>・留学生・定住外国人向けインターンシップの実施</li> <li>・外国人看護師候補者・介護福祉士候補者に対する受入施設での日本語学習・専門学習支援</li> <li>・就労予定先の介護施設等が支給する奨学金制度に対する支援</li> <li>・技能実習生等に対する介護技能向上のための集合研修の開催</li> <li>・高等技術学校における外国人向け職業訓練の実施</li> <li>・企業向け労働関係法令遵守及び採用ノウハウ提供セミナーの開催</li> <li>・地域日本語教育コーディネーターを活用した企業内日本語教室開催支援</li> </ul>

☆奈良県の多文化共生施策推進における課題及び奈良県の現在の取組について

項目	課題・意見等 (第1回懇話会での委員意見を踏まえ)	課題・意見等 (アンケート結果を踏まえ)	奈良県の現状 (今年度中実施予定含む)	(参考) 三重県の取組(予定含む)
地域社会	<p>・自分が住んでいる地域で友達を作り、地域に溶け込むことが重要だと思う。(シャルマ委員)</p> <p>・日本人の感覚ではわからないような視点から、便利な点や不便な点、魅力等について、事業者に情報をもらうことができれば、共生の1つの形になるのではないかと思う。そのような形が取れないか検討していきたい。(八木委員)</p>	<p><b>問44 あなたは今後、日本人とどのような交流をしたいですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、したいと思う日本人との交流は、「日本の文化や習慣を学びたい」が45.6%で最も高く、次いで「地域の行事にもっと参加したい」(42.8%)、「ボランティア活動などの社会活動がしたい」(35.3%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、ネパール、フィリピン、タイで「日本の文化や習慣を学びたい」が5割半以上、米国で「地域の行事にもっと参加したい」「食事や買い物に行きたい」が、タイ、ネパールで「日本人に母国の文化を紹介したい」が、それぞれ4割半以上で、全体よりも10ポイント以上高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、留学で「家庭のことや子育てなどについて話し合いたい」以外の項目が全体より10ポイント以上高くなっています。また、技術・人文知識・国際業務でも、全体より高い項目が多くなっており、交流意向が高いといえます。</li> </ul> <p><b>問45 あなたはこれまでに次の地域の活動などに参加したことはありますか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活動への参加経験をみると、「参加したいと思うが、参加したことがない」が33.2%で最も高く、次いで「地域の清掃活動」(24.9%)、「町内会・自治会への加入」(18.5%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、「町内会・自治会への加入」は、韓国で50.4%と特に高く、米国、中国、台湾でも3割台となっています。「地域の清掃活動」は、米国、韓国、ブラジルで約4割と高くなっています。一方、ネパール、ミャンマー、ベトナムでは「参加したいと思うが、参加したことがない」が全体より10ポイント以上高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、特別永住者、永住者は「地域の清掃活動」「町内会・自治会への加入」が約4割以上となっています。一方、技能、特定技能、留学、技術・人文知識・国際業務、家族滞在、定住者では、約4割半が「参加したいと思うが、参加したことがない」としています。</li> </ul> <p><b>問46 あなたが地域活動に参加したいと思うが参加したことがない理由は何ですか。(あてはまるものをすべてえらんでください。)</b> ※問45で「参加したいと思うが、参加したことがない」を選択した者が回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に参加したいと思うが参加したことがない理由は、「どのような活動が行われているか知らない」が65.1%で最も高く、次いで「言葉がわかるか、不安がある」(44.1%)、「他の用事と時間が重なり、参加できない」(37.8%)となっています。</li> <li>・出身国・地域別にみると、ベトナムでは「どのような活動が行われているか知らない」が高くなっていますが、フィリピンでは、それ以外の理由が高くなっています。また、ネパールでは「知っている人が参加していないので不安がある」は61.3%と特に高くなっています。</li> <li>・在留資格別にみると、技術・人文知識・国際業務では「どのような活動が行われているか知らない」が80.0%と高くなっています。また、家族滞在中で「言葉がわかるか、不安がある」、留学、技術・人文知識・国際業務で「他の用事と時間が重なり、参加できない」が約5割半～6割と高くなっています。</li> </ul>	<p>【国際課(外国人支援センター含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在住外国人コミュニティ等が多文化共生や地域活性化につなげるために地域住民と実施する活動を補助</li> <li>・交流イベントの開催</li> <li>・国際交流員による文化講座の開催</li> <li>・多文化共生に係るパネル展示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で活躍する外国人住民紹介ドキュメンタリー映画の製作</li> <li>・国際交流員による出前授業の実施</li> <li>・ヘイトスピーチ解消に向けたチラシ配布・パネル展の開催</li> <li>・県内全域での多文化共生に係る啓発月間の実施</li> <li>・「(仮称)多文化共生フォーラム」の開催</li> <li>・外国人の人権やヘイトスピーチの解消に関する研修会等の実施</li> <li>・多文化共生に係るパネル展示</li> </ul>